

R5年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業
R4年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業

総合戦略 体系	437	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修
------------	-----	-----------------	-------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	施設管理課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前(建築基準法に基づく現行耐震基準適用前)に建てられた木造住宅の耐震診断、補強プラン作成を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。					
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅に対し、診断費用(51千円)、補強プランの作成費用(51千円)の内、それぞれ46千円、計92千円を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】					
	法令等 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	内容 市直接実施			
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	5	5	5
				実績値	5	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	木造住宅耐震診断件数		戸	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	7	7	3		
	計算 根拠	実績件数/目標件数		達成率	87.5	87.5	37.5		
				実数値					
木造住宅耐震診断戸数の累計		戸	目標値	314	322	330	338	346	
			実績値	313	320	323			
計算 根拠	木造住宅耐震診断戸数累計		達成率	99.6	99.4	97.9			
			実数値						
			ランク	B	B	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	耐震診断希望者の相談は14件あったが、実施までには至らないケースがあったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	728	920	644	736	736		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	586	644	644	276			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	4,636	736	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	736

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金(国1/2)	368
2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金(県1/4)	184
3		
4		
5以降		
合計		552

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 平成29年度から行っている未耐震化住宅所有者に対する直接的な戸別訪問による啓発が一番有効と思われるため、戸別訪問を継続して行い、耐震化への理解を図る。
来年度 R4年度の実績 診断件数 3件	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 周知活動で頂く意見には、「耐震化の必要性を感じながらも、改修工事や将来の住宅処分への金銭的不安から先送りになっている」というものが多く、制度活用には住宅の維持・活用に対し、住宅所有者に寄り添った丁寧な周知を行っていく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 住宅や命を守るために住宅耐震診断の必要性を説明し、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に係る総合的なメニューとして周知していく。制度の利用は申請主義なので、年度により変動があるが、制度目的の重要性は高いため、方向性は維持としたい。
R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
---------	--

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
---------	--

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業
R4年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業

総合戦略 体系	437	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修
------------	-----	-----------------	-------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	施設管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前(建築基準法に基づく現行耐震基準適用前)に建てられた木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。				
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅のうち、耐震診断・補強プラン作成を行ったものに対し、耐震改修費用の80%(上限額1,200千円)を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】				
	法令等 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	内容 市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	2	5	5	5
				実績値	5	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	木造住宅耐震改修実施件数		戸	目標値	3	2	2	2	2
				実績値	0	2	2		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	0	100	100		
				実数値					
	木造住宅耐震改修実施件数累計		戸	目標値	52	54	56	58	60
				実績値	49	51	53		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	94.2	94.4	94.6		
				実数値					
				ランク	C	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	申請予定者の事情により、改修から新築に切替えた方がいたため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,000	3,000	2,400	2,400	2,400		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	0	0	2,400	2,400			経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	4,636	2,400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,400

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金(国1/2)	1,200
2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金(県1/4)	600
3		
4		
5以降		
合計		1,800

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	住宅所有者への周知を図る中で、特に既耐震診断受診者に対する直接的な働き掛けを県と協働で行い、より重点的な耐震化を目指す。耐震改修促進事業補助金交付要綱を改正し、交付相手方に施工業者を加え、資金確保を有利にする。
来年度へ向けて	R4年度実績 耐震改修 2件
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 近年の頻発する災害の影響で、住宅への不安増加など、住宅への関心が高まっている。相談件数も増えているため、そのニーズを実績に結び付けるための周知が必要
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 住宅所有者への直接的な働き掛けを行い、耐震改修だけでなく、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に有効な内容を伝えていく。制度の利用は申請主義なので、年度により変動があるが、制度目的の重要性は高いため、方向性は維持としたい。
	R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	伝統的民家普及促進事業
R4年度 事業名	伝統的民家普及促進事業

総合戦略 体系	448	安心で快適に暮らせるまちの創造	環境にやさしい魅力的なまち	景観に対する住民意識の高揚
------------	-----	-----------------	---------------	---------------

PLAN (計画)	部署名	施設管理課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	地域の歴史、景観あるいは生活史を表現している伝統的民家普及を促進し、個性的な地域づくりに資する。				
	概要	伝統的民家群保存活用推進地区(吉江七曲り通り沿道地区、中戸口地区、河和田中道沿道地区、石生谷町地区、下河端地区、西袋地区)において、福井の歴史的建造物保存促進事業審査委員会が認めた「ふくいの伝統的民家」の新築または改修に要する費用の一部を補助する。 1件当り改修事業は工事費の1/2以内(上限額1,500千円)、新築事業は工事費の2/3以内(上限額1,500千円)とする。 【財源内訳 国:県:市=9/40:1/2:11/40】				
	法令等 根拠		実施 形態	内容 市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「ふくいの伝統的民家」認定戸数		戸	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	3	3	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	伝統的民家普及促進事業実施戸数		戸	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	3	2		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	150	150	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,600	3,000	3,000	3,000	3,000		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	2,600	2,715	3,000	1,731			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	610	伝統的民家普及促進事業費	3,200	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金(国225/1000)	675
2	【県費】伝統的民家普及促進事業費補助金(県1/2)	1,500
3		
4		
5以降		
合計		2,175

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 前年度に引き続き、伝統的民家保存の必要性、改修工事費用の補助制度について広報、ホームページを活用し周知を行う。また、県とも連携し、伝統的民家認定戸数の増加に努める。
来年度の実績 R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題 地域の景観を保存することや世代を超えて長く住み続けることが主たる事業目的であり、景観を形成する住宅に住み続ける素晴らしさをいかに伝えるかが重要。保存改修実施は所有者の経済状態と将来の居住意向に左右されるため、改修の意思決定プロセスにおける事業詳細の伝え方が課題。	
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点 地区区長と協働した広報活動と合わせ、相談や申込みの際に趣旨を丁寧に伝えていく。	
R6方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居)
R4年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居・多世帯近居)

総合戦略 体系	412	安心で快適に暮らせるまちの創造	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	-----------------	---------------	------------

PLAN (計画)	部署名	施設管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居の推進を図る。				
	概要	多世帯同居のための住宅リフォーム費用に対して費用の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 多世帯同居リフォーム 居住誘導区域内外:上限60万円				
	法令等 根拠		実施 形態	内容 市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	リフォーム・取得補助戸数	戸	目標値	4	4	3	3	3
			実績値	0	1	3		
	計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率	0	25	100		
			実数値					
	ランク		C	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,600	500	2,100	1,800	1,800		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	2,100	0	600	1,800			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	4,800	1,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,800

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金(国45/100)	810
2	(県費)住み続ける福井支援事業(県275/1000)	495
3		
4		
5以降		
合計		1,305

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	40

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容 前年度に引き続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知し、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居の推進を図り、住環境整備を図る。

来年度へ向けて

R4年度実績 同居リフォーム3件

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
多世帯同居により住み続ける市民ニーズを掘む補助コンテンツが必要

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
近年問い合わせが増えてきている状況を踏まえ、住宅補助事業内で件数を見直すなど、市民に対して有効な補助事業を推進する。

R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名 _____
市民役事業にかかる額(単位千円): _____ 0

R6年度事業名 _____
市民役事業にかかる額(単位千円): _____ 0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)
R4年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	施設管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育て世帯および県外からの移住者が居住するための空き家購入費用を補助することで空き家の有効活用を図り、移住者の定住促進および住環境向上を図る。				
	概要	子育て世帯、新婚世帯および移住者が、「鯖江市空き家情報バンク」に登録されている物件を購入する場合に、補助対象物件の購入費の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 ①空き家購入 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限30万円 ②空き家リフォーム 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限30万円				
法令等 根拠		実施 形態	内容			市直接実施
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	空き家購入・リフォーム補助戸数		戸	目標値	2	4	7	7	7
				実績値	2	5	7		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	125	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	900	2,700	3,000	3,300		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	0	900	2,400	2,559			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	4,800	3,300	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,300

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金(国45/100)	1,485
2	【県費】住み続ける福井支援事業(県275/1000)	907
3		
4		
5以降		
合計		2,392

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R5方向性⇒

取組内容 前年度に引き続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知する。
また、防災危機管理課空き家対策Gとの協働により、空き家の有効利活用、子育て世帯の住環境向上および県外からの移住者の定住促進を図る。

来年度へ向けて R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
移住者が安心できる空き家情報の提供やマッチング確率を上げるための移住者向け情報提供や空き家情報バンク登録件数確保(防災危機管理課、総合政策課との連携)

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
防災危機管理課、総合政策課と連携し、申込者等に対して、移住者向け情報や空き家情報などの提供により、本市の住環境の魅力発信し、移住、定住の促進を図るよう業務プロセスを改善する。

R6方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R6年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒